



2020年4月22日

各位

上場会社名	グローム・ホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 金子 修 (JASDAQ・コード 8938)
問合せ先	経営企画管理室 室長 宮下 仁 (TEL 03-5545-8101)

(訂正)「平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)」の一部訂正について

当社は、2018年2月9日に発表いたしました、「平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由
訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年4月22日)付「調査報告書受領のお知らせ」及び「過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照下さい。
2. 訂正箇所
訂正の箇所には_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 LCホールディングス（株） 上場取引所 東
 コード番号 8938 URL http://www.lc-holdings.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）本荘 良一
 問合せ先責任者（役職名） 管理部 部長（氏名）福島 満則 TEL 042-565-2115
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	11,517	125.1	1,259	182.5	701	△1.6	149	△51.5
29年3月期第3四半期	5,116	4.0	446	—	713	—	307	—

（注）包括利益 30年3月期第3四半期 286 百万円（－％） 29年3月期第3四半期 △59 百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	26.83	—
29年3月期第3四半期	55.36	—

（注）当社は、平成28年12月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,960	5,098	18.3
29年3月期	28,249	4,883	17.8

（参考）自己資本 30年3月期第3四半期 5,111 百万円 29年3月期 5,039 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	126.0	3,200	411.7	2,400	306.3	1,000	—	179.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成30年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）ポーリー・プラス投資法人、除外 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	5,560,400株	29年3月期	5,560,400株
30年3月期3Q	418株	29年3月期	418株
30年3月期3Q	5,559,982株	29年3月期3Q	5,559,982株

（注）当社は、平成28年12月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、新興国の景気動向や欧米の政策動向の影響などにより不確実性があるものの、緩やかな回復を見せております。

当社グループの連結業績は、不動産賃貸関連事業は安定した空床率の改善傾向にあります。また、不動産ファンド事業は出口戦略の一環として一部物件を譲渡することができました。その結果、売上高11,517,349千円(前年同四半期比125.1%増収)、営業利益1,259,985千円(前年同四半期比182.5%増益)、経常利益は701,860千円(前年同四半期比1.6%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は149,159千円(前年同四半期比51.5%減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、16,846,677千円となりました。これは現金及び預金1,655,679千円、営業貸付金3,156,703千円の増加があった一方、販売用不動産5,076,912千円の減少があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、11,113,889千円となりました。これは建物及び構築物547,974千円の増加があった一方、長期貸付金642,457千円の減少があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、27,960,567千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、4,790,216千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金2,042,888千円の増加があった一方、短期借入金2,591,671千円の減少があったこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、18,072,010千円となりました。これは長期預り金3,831,049千円の増加があった一方、長期借入金3,820,235千円の減少があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、22,862,226千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、5,098,341千円となりました。これは利益剰余金121,359千円の増加があったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月9日付け「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914,201	4,569,880
受取手形及び売掛金	327,743	518,283
営業貸付金	2,043,520	5,200,223
販売用不動産	10,625,284	5,548,371
原材料及び貯蔵品	255	489
繰延税金資産	53,468	51,529
1年内回収予定の長期貸付金	345,904	116,354
その他	662,924	864,999
貸倒引当金	△9,921	△23,454
流動資産合計	16,963,382	16,846,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,050,387	3,598,361
機械装置及び運搬具（純額）	2,449	1,835
土地	1,993,585	1,980,981
リース資産（純額）	9,708	7,978
建設仮勘定	—	5,941
その他（純額）	23,543	51,976
有形固定資産合計	5,079,674	5,647,076
無形固定資産		
借地権	224,549	204,616
その他	68,869	72,397
無形固定資産合計	293,418	277,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764,403	1,754,250
長期貸付金	1,811,665	1,169,207
敷金及び保証金	1,773,520	1,750,696
その他	565,553	517,397
貸倒引当金	△1,842	△1,752
投資その他の資産合計	5,913,300	5,189,799
固定資産合計	11,286,393	11,113,889
資産合計	28,249,776	27,960,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142	22,186
短期借入金	3,666,071	1,074,400
1年内返済予定の長期借入金	521,113	2,564,002
未払法人税等	87,134	52,267
賞与引当金	44,159	5,365
役員賞与引当金	13,000	—
リース債務	2,490	2,490
営業損失引当金	43,702	52,063
その他	816,973	1,017,439
流動負債合計	5,197,788	4,790,216
固定負債		
長期借入金	9,959,789	6,139,553
リース債務	7,901	6,033
繰延税金負債	4,374	4,279
資産除去債務	288,981	344,729
長期預り敷金保証金	3,132,373	2,982,357
長期預り金	4,675,326	8,506,375
その他	99,801	88,681
固定負債合計	18,168,548	18,072,010
負債合計	23,366,336	22,862,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金	1,162,238	1,162,238
利益剰余金	2,744,972	2,866,331
自己株式	△226	△226
株主資本合計	5,106,282	5,227,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△233	1,657
為替換算調整勘定	△67,039	△118,088
その他の包括利益累計額合計	△67,272	△116,431
新株予約権	527	527
非支配株主持分	△156,097	△13,396
純資産合計	4,883,439	5,098,341
負債純資産合計	28,249,776	27,960,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,116,291	11,517,349
売上原価	3,680,746	8,818,179
売上総利益	1,435,545	2,699,169
販売費及び一般管理費	989,473	1,439,184
営業利益	446,071	1,259,985
営業外収益		
受取利息	52,295	107,421
受取配当金	16	15
持分法による投資利益	685,051	—
賞与引当金戻入額	4,225	—
匿名組合投資利益	27,909	3,073
その他	20,840	23,427
営業外収益合計	790,338	133,937
営業外費用		
支払利息	436,623	411,973
貸倒引当金繰入額	299	—
資金調達費用	69,492	66,008
持分法による投資損失	—	175,156
その他	16,573	38,923
営業外費用合計	522,989	692,062
経常利益	713,420	701,860
特別利益		
固定資産売却益	264	—
関係会社株式売却益	106,516	—
その他	—	468
特別利益合計	106,780	468
特別損失		
固定資産売却損	1,089	—
固定資産除却損	3,930	0
投資不動産売却損	1,562	—
解約金	95,000	—
特別損失合計	101,582	0
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	718,618	702,328
匿名組合損益分配額	247,245	275,160
税金等調整前四半期純利益	471,373	427,168
法人税等	154,568	91,604
四半期純利益又は四半期純損失(△)	316,804	335,564
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,020	186,404
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	307,784	149,159

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	316,804	335,564
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△298,943	△59,249
持分法適用会社に対する持分相当額	△77,152	10,090
その他の包括利益合計	△376,096	△49,158
四半期包括利益	△59,291	286,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,312	100,000
非支配株主に係る四半期包括利益	9,020	186,404

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、ポーリー・プラス投資法人を新規設立し特定子会社に該当したため、連結の範囲に含めておりましたが、出資比率の低下により支配が一時的となることから、当第3四半期連結会計期間より、持分法を適用しない非連結子会社としております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間より、株式会社LCメディコムを新規設立したため、連結の範囲に含めており、合同会社LCRF4及び合同会社LCRF7の資金借入に対する連帯保証が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、見積実効税率による方法によっております。

(重要な後発事象)

(固定資産の売買契約の締結)

当社の連結子会社である合同会社LCRF13及び合同会社PBT F 1は、次のとおり販売用不動産の売買契約を締結しております。

(1)譲渡の理由

当社グループの第2の核事業と位置づけ取り組んできました不動産ファンド関連事業における成果の実現として、蓄積してきた物件を外部に売却する、いわゆる「出口戦略」の一環として当該物件を譲渡することといたしました。

(2)譲渡資産の内容

合同会社LCRF13

①譲渡契約日 平成30年1月16日

②引渡日 平成30年3月28日

③内容

譲渡資産の種類 不動産信託受益権

名称及び所在地 北海道所在の土地建物

④譲渡価額 帳簿価額、売却価格はそれぞれ、当社の直近事業年度における連結貸借対照表の純資産の30%を超えております。

合同会社PBT F 1

①譲渡契約日 平成30年1月16日

②引渡日 平成30年3月28日

③内容

譲渡資産の種類 不動産信託受益権

①三重県多気郡所在の土地建物

②愛知県西尾市所在の土地建物

③岐阜県大垣市所在の土地建物

④愛知県東海市所在の土地建物

④譲渡価額 物件①なし物件④の合計帳簿価額、合計売却価格はそれぞれ、当社の直近事業年度における連結貸借対照表の純資産の30%を超えております。

(3)その他

本件売却に伴い、合同会社LCRF13及び合同会社PBT F 1は販売用不動産取得資金用の借入金を全て返済することとなり、当該借入金に対して当社が行っていた連帯保証が終了いたします。これにより、両社は当社の連結子会社から外れることとなります。